

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

上場会社名 株式会社manebi 上場取引所 東
コード番号 525A URL http://manebi.co.jp/corp/
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田島 智也
問合せ先責任者 (役職名)管理本部執行役員 (氏名)青木 貴生 (TEL) 03(6824)1390
定時株主総会開催予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2026年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	1,210	17.9	22	△29.1	12	△51.0	13	△40.6
2025年7月期	1,026	—	31	—	24	—	21	—

(注) 包括利益 2026年7月期 13 百万円(△40.6%) 2025年7月期 21 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	5.33	5.16	35.8	1.4	1.9
2025年7月期	8.97	—	73.4	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 — 百万円(—%) 2025年7月期 — 百万円(—%)

- (注) 1. 2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
4. 当社は2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	826	8	5.2	17.55
2025年7月期	948	29	3.1	△599.57

(参考) 自己資本 2026年7月期 42百万円 2025年7月期 29百万円

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	39	△22	△133	379
2025年7月期	82	△191	288	495

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,364	12.7	41	83.0	35	194.1	29	124.8	11.97

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	2,441,900株	2025年7月期	2,441,900株
2026年7月期	一株	2025年7月期	一株
2026年7月期	2,441,900株	2025年7月期	2,441,900株

- （注）1. 当社が2020年8月28日から2022年9月30日に発行したA種優先株式について、転換型の参加型株式であるため、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。A種優先株式のすべてについて、2025年12月15日付及び2025年12月23日付で消却しております。
2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年8月1日～2026年7月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、国際情勢の不確実性や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響により、先行きについては引き続き注視が必要な状況となりました。また、少子高齢化に伴う構造的な人手不足が継続する中、企業においては、限られた人材の能力を最大限に引き出し、生産性および企業価値の向上につなげることが、より重要な経営課題となっております。

当社が事業を展開する人材育成・人材開発市場においては、人的資本経営に対する関心が引き続き高まる中、単に教育・研修の機会を提供するだけでなく、経営戦略と人材戦略を踏まえて必要な知識・能力を明確にし、その習得を実際の業務や成果につなげていくことの重要性が高まっております。

また、生成AIをはじめとするテクノロジーの急速な進展により、企業に求められる人材像や業務のあり方も大きく変化しております。こうした中、AI・テクノロジーを活用し、教育設計や運用の負担を軽減するとともに、学習の実行・完了、受講の真正性や記録・証跡の確保等、人材育成の実効性を高めることの重要性も増しているものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社はPurpose「世界縁満」の実現に向け、業界横断型の人材育成プラットフォーム「manebi」を中核とする「人材成長活性化プラットフォーム」の強化に取り組んでおります。当社は、単に学習機会を提供することにとどまらず、学習の設計・実施・完了・定着までを支援し、必要な知識・能力の習得を実際の業務や成果につなげることを事業の中核的な価値と位置付けております。

当事業年度においては「manebi」の機能および提供価値の強化を進めました。具体的にはAIチャットによる受講者・管理者の問い合わせや学習支援の負担軽減、コースマップ生成による教育体系・受講コース設計の負担軽減、字幕・翻訳による外国人材を含む多様な受講者への学習機会の拡大、動画編集による企業独自の教育コンテンツの制作・更新負担の軽減、本人確認・不正受講防止による受講の真正性および記録・証跡の確保等に取り組みました。これらのAI・テクノロジーは個別の機能追加にとどまるものではなく、教育の企画・制作から受講、完了確認、記録・証跡の管理までの一連のプロセスを効率化・高度化し、学習を実際の業務や成果につなげるという「manebi」の提供価値を継続的に高めるための技術基盤として位置付けております。

また、「manebi」を業界横断で利用できる共通基盤とし、そこで培った機能、AI・テクノロジーおよび運用ノウハウを活用して、派遣・警備・建設等の業界特化型サービスを展開し、各業界固有の法令・資格・必須教育等への対応を支援しております。これらの領域では、必要な教育の受講や資格取得等への対応を通じて、就業・現場稼働・受注につながる状態の実現を支援することを重要な提供価値として、既存顧客への提供価値の拡大および新規顧客の獲得に取り組みました。

さらに、株式会社プライムコンサルタントが有する人事評価・賃金制度等の専門的知見と当社の顧客基盤および人材育成領域との連携可能性を検討するとともに、既存顧客の課題やニーズを起点として、AI・テクノロジーの新たな活用可能性についても検証を進めております。今後も、「manebi」を中核とする人材成長活性化プラットフォームを深化させながら、既存事業で培った強みを活かし、顧客課題に対する有効性および他の顧客への展開可能性が確認された領域へ段階的に事業を拡張してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,210,557千円（前期比17.9%増）、営業利益22,520千円（前期比29.1%減）、経常利益12,053千円（前期比51.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13,005千円（前期比40.6%減）となりました。

なお、当社グループは人材成長活性化プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は561,447千円となり、前連結会計年度末に比べ109,895千円減少しました。これは主に現金及び預金116,281千円の減少、売掛金31,737千円の増加、前払費用3,991千円の増加、未収入金26,711千円の減少によるものであります。また、固定資産は264,844千円となり、前連結会計年度末に比べ11,880千円減少しました。これは主にのれん31,664千円の減少、貸倒引当金3,969千円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は295,696千円となり、前連結会計年度末に比べ、9,146千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金8,174千円の減少、未払金15,997千円の減少、未払費用14,603千円の増加、未払消費税等6,169千円の減少によるものであります。また、固定負債は521,615千円となり、前連結会計年度に比べ、91,759千円減少いたしました。これは主に長期借入金91,370千円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,979千円となり、前連結会計年度に比べ20,870千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を13,005千円計上した一方で、自己新株予約権を33,875千円取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116,282千円減少し、379,695千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、39,812千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,053千円、のれん償却額31,664千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、22,286千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出16,728千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、133,808千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出174,460千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、世界経済はインフレの鈍化に伴う金融緩和への転換や、底堅い米国経済などを背景に、緩やかな成長が維持されると見込まれています。一方で、米国の通商・関税政策による貿易摩擦への懸念、長引くロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢など、経済・地政学において多くのリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

日本経済につきましては、企業業績の改善や持続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直し、総じて緩やかな回復基調で推移すると予測されております。企業の設備投資につきましても、深刻化する人手不足への対応やデジタル化（DX・AI活用等）、脱炭素への取り組みなどを目的とした投資を中心に、堅調に推移するものと見込まれます。

当社グループの属する業界の見通しにつきましては、社員教育へのニーズや事業成長に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴う教育投資の継続が期待されます。

なお、当該業績予想については、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループは丸一となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…通期)

売上高	1,364百万円（前期比 12.7%増）
営業利益	41百万円（前期比 83.0%増）
経常利益	35百万円（前期比194.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	29百万円（前期比124.8%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,058	410,776
売掛金	101,766	133,503
商品	1,531	1,399
前払費用	11,487	15,478
未収入金	26,817	105
その他	3,460	1,850
貸倒引当金	△778	△1,666
流動資産合計	671,343	561,447
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,241	5,390
その他(純額)	973	619
有形固定資産合計	4,215	6,009
無形固定資産		
のれん	244,594	212,929
その他	1,016	738
無形固定資産合計	245,610	213,668
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,777	25,548
その他	5,669	26,136
貸倒引当金	△2,549	△6,518
投資その他の資産合計	26,898	45,166
固定資産合計	276,724	264,844
資産合計	948,067	826,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,721	57,545
1年内返済予定の長期借入金	87,554	79,380
未払金	43,247	27,250
未払費用	32,040	46,643
未払法人税等	3,064	3,356
未払消費税等	26,398	20,228
契約負債	48,067	49,353
賞与引当金	1,380	7,572
その他	6,369	4,366
流動負債合計	304,843	295,696
固定負債		
長期借入金	612,661	521,291
その他	713	324
固定負債合計	613,374	521,615
負債合計	918,218	817,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	△70,150	△57,145
株主資本合計	29,849	42,854
新株予約権	—	△33,875
純資産合計	29,849	8,979
負債純資産合計	948,067	826,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,026,974	1,210,557
売上原価	354,798	438,725
売上総利益	672,175	771,831
販売費及び一般管理費	640,411	749,310
営業利益	31,764	22,520
営業外収益		
受取利息	172	898
その他	122	136
営業外収益合計	294	1,034
営業外費用		
支払利息	6,298	11,199
その他	1,147	302
営業外費用合計	7,445	11,502
経常利益	24,613	12,053
税金等調整前当期純利益	24,613	12,053
法人税、住民税及び事業税	3,004	818
法人税等調整額	△285	△1,770
法人税等合計	2,718	△952
当期純利益	21,894	13,005
親会社株主に帰属する当期純利益	21,894	13,005

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	21,894	13,005
包括利益	21,894	13,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,894	13,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	100,000	1,051,516	△1,143,561	7,954	7,954
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,894	21,894	21,894
資本剰余金から利益剰余金 への振替		△1,051,516	1,051,516	—	—
当期変動額合計	—	△1,051,516	1,073,411	21,894	21,894
当期末残高	100,000	—	△70,150	29,849	29,849

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	100,000	—	△70,150	29,849	—	29,849
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,005	13,005	—	13,005
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	—	—	△33,875	△33,875
当期変動額合計	—	—	13,005	13,005	△33,875	△20,870
当期末残高	100,000	—	△57,145	42,854	△33,875	8,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,613	12,053
減価償却費	2,219	4,041
のれん償却額	15,562	31,664
固定資産除却損	507	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	4,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,847	6,191
受取利息及び受取配当金	△174	△900
支払利息	6,298	11,199
売上債権の増減額(△は増加)	△9,959	△31,737
未収入金の増減額(△は増加)	△9,480	21,177
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,476	—
仕入債務の増減額(△は減少)	2,325	824
契約負債の増減額(△は減少)	11,574	1,286
未払金の増減額(△は減少)	7,722	△5,120
未払費用の増減額(△は減少)	7,065	3,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,765	△6,169
前払費用の増減(△は増加)	—	△3,991
その他	△6	1,627
小計	80,915	50,731
利息及び配当金の受取額	147	802
利息の支払額	△6,531	△11,174
法人税等の還付額	9,342	2,613
法人税等の支払額	△1,033	△3,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,839	39,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△4,268	△5,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217,346	—
ゴルフ会員権の売却による収入	2,000	—
保険積立金の解約による収入	56,104	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△16,728
敷金及び保証金の回収による収入	1,694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,816	△22,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	368,122	74,916
長期借入金の返済による支出	△79,278	△174,460
自己新株予約権の取得による支出	—	△33,875
その他	—	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,844	△133,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,867	△116,282
現金及び現金同等物の期首残高	316,110	495,977
現金及び現金同等物の期末残高	495,977	379,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、人材成長活性化プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	△599.57円	17.55円
1株当たり当期純利益金額	8.97円	5.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	5.16円

- (注) 1. 当社は2025年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2026年1月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2026年3月24日付で東京証券取引所TOKYO PRO Market市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社が2020年8月28日から2022年9月30日に発行したA種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種優先株式は転換型の参加型株式であるため、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)第12項に従い、A種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,894	13,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	21,894	13,005
普通株式の期中平均株式数(株)	2,441,900	2,441,900
(うち普通株式(株))	(1,747,000)	(2,441,900)
(うちA種優先株式(株))	(694,900)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	78,875
(うち新株予約権(株))	(一)	(78,875)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額の算定に含まなかった潜在 株式の概要	新株予約権9種類 新株予約権の数2,739個 普通株式273,900株	—
---	---	---

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,849	8,979
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,077,303	△33,875
(うちA種優先株式(千円))	(1,077,303)	—
(うち新株予約権(千円))	—	(△33,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,047,453	42,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	1,747,000	2,441,900

(注) 2025年12月15日開催の取締役会において、A種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年12月15日付及び2025年12月23日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式のすべてについて、2025年12月15日付及び2025年12月23日付で消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。